

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-04-01	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 教育部 社会教育課
-------------------	-------------------	----------------------

施策コード 創3-1	施策名 生涯学習社会の形成	施策目標 市民一人ひとりが生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも自由に学習することができるまちづくりを進めます。
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	生涯学習社会の進展や学校週五日制の実施に伴い、小学校を地域の生涯学習の活動拠点として、地域の人材の活用により、地域の活力を結集し、児童・生徒の健全育成及び地域住民の生涯学習のきっかけ作りを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	小学校単位で組織されている学校施設開放運営協議会と地域活動の会(障害者団体)が作成した事業計画書と事業予算書に基づいて、委託契約をしており、①学習活動の機会が得られる事業、②参画型の体験交流事業、③生涯学習活動に資する研修会・講演会等事業を地域の人材、実情、施設等に合わせた事業(エコクッキング、コンサート、ガーデンニング教室、陶芸教室、科学教室、リース教室、野球教室、サッカー教室、子ども料理教室、絵手紙教室等)を実施している。	
	事業開始時期	15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		7,394	7,094	6,156	8,097
財源内訳	千円	国庫支出金・都支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		7,394	7,094	6,156	8,097
所要人員(B)	人	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,858	2,828	2,828	2,858
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	10,252	9,922	8,984	10,955
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	732	763	749	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 団体数	実績値 団体	14	13	12	
② 事業回数	実績値 回	298	268	198	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 活動等指標の団体数は委託団体数。事業回数は事業の延べ回数を記載した。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 参加者	目標値 人				
	実績値 人	10,654	11,020	7,529	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 成果指標は、延べ参加人数を記載した。各学校施設運営協議会の企画立案において事業を実施しているため、年度によって事業回数・参加人数に増減がある。※インフルエンザや地震等の影響による増減もある。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	各運営協議会へ平成22年度にアンケート調査をしたところ、8割程度の方が、制度上、実施上において、「妥当」若しくは、「まあ妥当」が占めている。課題としての意見は、人材の担い手の継続性が難しいとの回答である。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	西東京市の独自事業
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	各小学校区域ごとの類似する事業は無い。公民館の講師派遣事業が似た側面を持っている。

事業コード 10-04-01	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 教育部 社会教育課
-------------------	-------------------	----------------------

施策コード 創3-1	施策名 生涯学習社会の形成	施策目標 市民一人ひとりが生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも自由に学習することができるまちづくりを進めます。
---------------	------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>地域の生涯学習の活動拠点として、小学校の施設を活用した、地域の人材等による学習活動は、地域の子ども、大人が地域社会の中で、ともに生涯学習のきっかけ作りと、地域の教育力の向上にもつながる事業として、非常に重要である。</p> <p>課題としては、学校施設開放運営協議会は、利用団体、育成会、PTAなどから成り立っており、役員が1年で変更になる団体もあり、事業の担い手となる人材が不足により事業の継続が難しく、各年度によって事業数の増減が見受けられる。また、小学校は全19校であるが、全ての小学校に地域生涯学習を受託する企画力、スタッフがいる学校施設開放運営協議会はない。現在、受託して頂いているのは11校の団体で、地域活動の会（障害者団体）を合わせ12団体である。</p> <p>平成23年度に、事業内容、受託団体数の課題等を整理するため、社会教育委員の会議において、地域生涯学習事業とともに学校施設開放も含めた提言を頂く予定である。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>学校施設開放運営協議会は、その設置目的から一義的な活動は学校施設開放の運営管理である。当然、協議会ごとに考え方の違いや力量差が生じると思われるので、本事業を継続的に実施していくことが難しいという状況は理解できる。一次評価では、平成23年度に社会教育委員会からの提言をいただく予定との事であるので、この提言をもとに改善、見直しを図られたい。また、本事業の好事例の地区を積極的に他地区に紹介するなどの仕掛け作りなども併せて検討されたい。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、学校施設を有効に活用した事業であるが、各学校の学校施設開放運営協議会の状況に違いがあるという課題がある。当該運営協議会の組織の性格上、恒久的な解決策を見出すことは困難な部分もあると思うが、継続的なサポートに努められたい。また、事業の内容等については、本年度中に社会教育委員の会議から提言を受ける予定であることから、当該提言の内容も踏まえ、改善・見直しを図られたい。</p>